

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月2日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 池田 英一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	491,872 (171,270)	537,816 (173,525)	661,466
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	156,929	161,835	210,706
四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	125,175 (40,901)	126,255 (30,538)	165,322
四半期(当期)包括利益 (百万円)	138,005	160,504	214,821
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	787,261	804,652	803,851
総資産額 (百万円)	962,139	1,004,465	992,839
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	339.04 (110.75)	350.14 (85.89)	446.45
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	338.63	349.92	445.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.8	80.1	81.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	136,011	153,932	190,055
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	20,362	42,602	29,298
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	44,695	158,093	106,722
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	416,047	394,313	419,404

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ライフケア)

主要な関係会社の異動はありません。

(情報・通信事業)

当第3四半期連結累計期間において、2022年9月28日付でChongqing MasTek Electronics Co Ltd.を設立し、その結果、主要な関係会社が増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	増減
非流動資産合計	309,874	321,629	11,756
流動資産合計	682,965	682,835	129
資産合計	992,839	1,004,465	11,626
資本合計	789,056	800,707	11,651
親会社の所有者に帰属する持分	803,851	804,652	801
負債合計	203,783	203,758	25
親会社所有者帰属持分比率(%)	81.0	80.1	0.9pt

(資産)

非流動資産では、主として有形固定資産 - 純額やのれんが増加しました。流動資産では、主として棚卸資産やその他の短期金融資産が増加した一方、売上債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が減少しました。資産合計では、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(資本)

主として、剰余金の配当や自己株式の取得により減少した一方、四半期利益や累積その他の包括利益が増加したため、前連結会計年度末に比べて、増加しました。

(負債)

主として、長期有利子負債、その他の長期金融負債やその他の流動負債が増加した一方、仕入債務及びその他の債務や未払法人所得税などが減少し、前連結会計年度末に比べて、わずかに減少しました。

b. 経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりです。ハードディスク用ガラスサブストレート売上の急減速がありました。ライフケア事業において業績が堅調であったことや為替換算の影響により、売上収益・利益ともに増加となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	491,872	537,816	9.3
税引前四半期利益	156,929	161,835	3.1
四半期利益	125,175	126,255	0.9
税引前四半期利益率(%)	31.9	30.1	1.8pt

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	301,419	349,662	16.0
セグメント利益	66,735	69,853	4.7

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは高付加価値製品などの拡販により国内外において販売が好調であったことなどで大幅な増収となりました。

コンタクトレンズは、新型コロナウイルスに関する行動制限がなかったことからコンタクトレンズの装用機会が増加しました。また、販売促進活動やプライベートブランド品(hoyaONE)の販売拡大により、大幅な増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、中国のゼロコロナ政策による販売活動の停滞や、一部の部材供給不足の影響を受けましたが、欧州での販売が好調だったことや為替換算影響により増収となりました。

白内障用眼内レンズは、中国のゼロコロナ政策による影響がありましたが、日本において白内障の手術件数の回復が見られたことなどで大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、人工骨の新製品の販売が好調だったほか、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体も顧客需要が強く好調な業績となり、大幅増収となりました。

情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	186,065	184,731	0.7
セグメント利益	92,339	90,882	1.6

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスク blanks は、EUV (Extreme Ultraviolet) 向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、主にスマートフォン向けの高機能ディスプレイの開発需要を取り込んだことなどにより大幅な増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品は前年同期における特需からの反動により減収となりました。3.5インチ製品についても最終顧客であるデータセンターやサプライチェーンにおける在庫調整により減収となったことから、事業全体で減収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズは車載向けが好調でしたが、中国におけるゼロコロナ政策の影響により減収となりました。

その他

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
売上収益	4,387	3,422	22.0
セグメント利益	660	718	8.7

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業です。当セグメント(その他)の売上収益は情報システムサービス事業の一部を譲渡したことなどにより、減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,011	153,932	17,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,362	42,602	22,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,695	158,093	113,398
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	10,197	21,672	11,475
現金及び現金同等物の期末残高	416,047	394,313	21,734

当第 3 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前四半期利益や減価償却費及び償却費の増加や運転資本の増減により、前第 3 四半期連結累計期間より収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出や子会社の取得による支出により、前第 3 四半期連結累計期間より支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として支払配当金や自己株式の取得による支出により、前第 3 四半期連結累計期間より支出が増加しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第 3 四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、218億80百万円であります。なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第 3 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	356,960,520	356,960,520	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	356,960,520	356,960,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月8日 (注)	4,115,200	356,960,520	-	6,264	-	15,899

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,528,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 357,450,200	3,574,502	-
単元未満株式	普通株式 97,120	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	361,075,720	-	-
総株主の議決権数	-	3,574,502	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） H O Y A 株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	3,528,400	-	3,528,400	0.97
計	-	3,528,400	-	3,528,400	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	8,17	169,665	175,870
のれん	8	39,648	47,535
無形資産	8,17	35,768	37,315
持分法で会計処理されている投資		930	962
長期金融資産	13	54,078	50,186
その他の非流動資産		688	641
繰延税金資産		9,098	9,119
非流動資産合計		309,874	321,629
流動資産:			
棚卸資産	10	91,441	106,904
売上債権及びその他の債権		134,174	124,308
その他の短期金融資産		7,223	23,669
未収法人所得税		2,526	3,470
その他の流動資産	9	28,197	30,171
現金及び現金同等物		419,404	394,313
流動資産合計		682,965	682,835
資産合計		992,839	1,004,465

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	68,310	7,629
その他の資本剰余金		11,570	12,679
利益剰余金		802,815	710,370
累積その他の包括利益		58,753	92,427
親会社の所有者に帰属する持分		803,851	804,652
非支配持分		14,795	3,945
資本合計		789,056	800,707
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	13,763	15,098
その他の長期金融負債	13	23,863	25,897
退職給付に係る負債		3,766	4,175
引当金	11	2,671	2,862
その他の非流動負債		2,262	2,676
繰延税金負債		10,079	11,422
非流動負債合計		56,404	62,131
流動負債:			
短期有利子負債		7,837	7,586
仕入債務及びその他の債務	13	61,984	59,589
その他の短期金融負債		647	408
未払法人所得税		23,126	13,107
引当金	11	1,474	1,602
その他の流動負債		52,312	59,335
流動負債合計		147,380	141,627
負債合計		203,783	203,758
資本及び負債合計		992,839	1,004,465

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
収益：			
売上収益	7	491,872	537,816
金融収益		1,246	4,777
持分法による投資利益		-	45
その他の収益		3,363	1,415
収益合計		496,481	544,052
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		675	3,962
原材料及び消耗品消費高		77,861	78,018
人件費		106,604	119,873
減価償却費及び償却費		31,591	36,838
外注加工費		3,278	3,535
広告宣伝費及び販売促進費		10,049	11,968
支払手数料		27,298	32,335
減損損失	8	174	558
金融費用		1,222	1,273
持分法による投資損失		59	-
為替差損益		2,720	894
その他の費用		84,810	102,677
費用合計		339,552	382,217
税引前四半期利益		156,929	161,835
法人所得税		31,755	35,580
四半期利益		125,175	126,255
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		631	341
確定給付負債（資産）の純額の再測定		0	56
その他の包括利益に関する法人所得税		193	91
純損益に振替えられない項目合計		438	193
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		13,262	34,486
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		46	17
その他の包括利益に関する法人所得税		39	28
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		13,269	34,441
その他の包括利益合計		12,831	34,248
四半期包括利益		138,005	160,504

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		125,085	126,085
非支配持分		89	171
合計		125,175	126,255
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		137,756	159,807
非支配持分		249	697
合計		138,005	160,504

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	14	339.04	350.14
希薄化後1株当たり四半期利益	14	338.63	349.92

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
収益：			
売上収益		171,270	173,525
金融収益		464	2,398
その他の収益		749	433
収益合計		172,483	176,355
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		1,489	1,544
原材料及び消耗品消費高		27,375	23,470
人件費		36,288	39,980
減価償却費及び償却費		10,694	12,594
外注加工費		1,124	1,241
広告宣伝費及び販売促進費		3,633	3,825
支払手数料		9,598	11,068
減損損失		174	558
金融費用		357	398
持分法による投資損失		14	8
為替差損益		1,857	12,250
その他の費用		30,935	34,012
費用合計		120,561	137,858
税引前四半期利益		51,922	38,497
法人所得税		11,021	7,959
四半期利益		40,901	30,538
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		213	295
確定給付負債（資産）の純額の再測定		0	0
その他の包括利益に関する法人所得税		65	59
純損益に振替えられない項目合計		148	237
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		15,403	30,897
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		26	62
その他の包括利益に関する法人所得税		38	23
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		15,390	30,936
その他の包括利益合計		15,242	31,173
四半期包括利益		56,143	635

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		40,861	30,626
非支配持分		40	88
合計		40,901	30,538
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		55,966	99
非支配持分		177	734
合計		56,143	635

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	14	110.75	85.89
希薄化後1株当たり四半期利益	14	110.62	85.84

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2021年4月1日残高		6,264	15,899	43,560	10,354	710,274
四半期包括利益						
四半期利益						125,085
その他の包括利益						
四半期包括利益						125,085
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				5,764	0	
自己株式の処分				1,118	696	
自己株式の消却				39,093		39,093
配当(1株当たり90.00円)						33,220
その他の非支配持分の増減					-	
株式報酬取引					67	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						44
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	34,447	629	72,269
所有者との取引額合計		-	-	34,447	629	72,269
2021年12月31日残高		6,264	15,899	9,114	10,983	763,090

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分							
2021年4月1日残高		7,527	4,002	-	2,053	9,477	688,000	15,589	672,412			
四半期包括利益												
四半期利益							125,085	89	125,175			
その他の包括利益		429	13,054	0	46	12,671	12,671	160	12,831			
四半期包括利益		429	13,054	0	46	12,671	137,756	249	138,005			
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配												
自己株式の取得							5,765		5,765			
自己株式の処分							422		422			
自己株式の消却							-		-			
配当(1株当たり90.00円)							33,220	89	33,309			
その他の非支配持分の増減							-	164	164			
株式報酬取引							67		67			
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替		44		0		44	-		-			
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		44	-	0	-	44	38,495	76	38,420			
所有者との取引額合計		44	-	0	-	44	38,495	76	38,420			
2021年12月31日残高		7,055	17,056	-	2,007	22,104	787,261	15,264	771,997			

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高		6,264	15,899	68,310	11,570	802,815
四半期包括利益						
四半期利益						126,085
その他の包括利益						
四半期包括利益						126,085
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得	12			120,002	7	
自己株式の処分				1,927	1,222	
自己株式の消却	12			178,757		178,757
配当(1株当たり110.00円)						39,822
企業結合による変動						
連結範囲の変動					-	
その他の非支配持分の増減					-	
株式報酬取引					121	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						48
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	60,681	1,109	218,530
所有者との取引額合計		-	-	60,681	1,109	218,530
2022年12月31日残高		6,264	15,899	7,629	12,679	710,370

	注記	その他の包括利益を通じて在外営業活動体で測定する金融資産				確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて在外営業活動体で測定する金融資産	在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分						
2022年4月1日残高		9,703	50,960	-	1,910	58,753	803,851	14,795	789,056		
四半期包括利益											
四半期利益							126,085	171	126,255		
その他の包括利益		206	33,928	17	17	33,722	33,722	526	34,248		
四半期包括利益		206	33,928	17	17	33,722	159,807	697	160,504		
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
自己株式の取得	12						120,010		120,010		
自己株式の処分							705		705		
自己株式の消却	12						-		-		
配当(1株当たり110.00円)							39,822	50	39,872		
企業結合による変動							-	2,506	2,506		
連結範囲の変動							-	7,772	7,772		
その他の非支配持分の増減							-	75	75		
株式報酬取引							121		121		
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替		31		17		48	-		-		
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		31	-	17	-	48	159,006	10,153	148,852		
所有者との取引額合計		31	-	17	-	48	159,006	10,153	148,852		
2022年12月31日残高		9,467	84,888	-	1,927	92,427	804,652	3,945	800,707		

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		156,929	161,835
減価償却費及び償却費		31,591	36,838
減損損失		174	558
金融収益		1,246	4,777
金融費用		1,222	1,273
持分法による投資損益(は利益)		59	45
有形固定資産売却損益(は利益)		239	382
有形固定資産除却損		44	60
事業譲渡益		1,690	-
為替差損益(は利益)		3,027	644
その他		2,780	6,409
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		186,596	201,126
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		3,959	12,181
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		9,883	14,839
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		5,036	6,819
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		400	316
小計		178,192	197,280
利息の受取額		717	3,430
配当金の受取額		11	9
利息の支払額		326	249
支払法人所得税		42,822	47,620
還付法人所得税		239	1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,011	153,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		212	6
定期預金の預入による支出		211	12,301
有形固定資産の売却による収入		1,387	2,344
有形固定資産の取得による支出		21,993	26,209
投資の売却による収入		70	86
投資の取得による支出		195	1
子会社の売却による収入		2,178	-
子会社の取得による支出		120	4,540
事業譲渡による収入		1,545	-
事業譲受による支出		1,543	757
その他の収入		182	215
その他の支出		1,874	1,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,362	42,602

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		33,185	39,779
非支配持分への配当金の支払額		89	50
短期借入金の純増減額（は減少）		100	100
長期借入金の返済による支出		17	18
リース負債の返済による支出		6,126	6,613
自己株式の売却による収入		0	1
自己株式の取得による支出		5,765	120,010
ストック・オプションの行使による収入		422	704
非支配持分からの払込による収入		164	7,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,695	158,093
現金及び現金同等物の増加（は減少）		70,953	46,763
現金及び現金同等物の期首残高		334,897	419,404
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		10,197	21,672
現金及び現金同等物の期末残高		416,047	394,313

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社（以下、「当社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.hoya.com>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月2日に取締役兼代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針の要約

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産及び負債の金額、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルスの影響についても、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定及び見積りから重要な変更はありません。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5. 連結範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ライフケア)

主要な関係会社の異動はありません。

(情報・通信事業)

当第3四半期連結累計期間において、2022年9月28日付でChongqing MasTek Electronics Co Ltd.を設立し、その結果、主要な関係会社が増加しました。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	301,419	186,065	4,387	491,872	-	491,872
セグメント間の売上収益	2	74	817	893	893	-
計	301,421	186,140	5,204	492,765	893	491,872
セグメント利益 (税引前四半期利益)	66,735	92,339	660	159,734	2,805	156,929

(注) セグメント利益の調整額 2,805百万円は、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)であります。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	349,662	184,731	3,422	537,816	-	537,816
セグメント間の売上収益	2	129	14	146	146	-
計	349,664	184,861	3,436	537,961	146	537,816
セグメント利益 (税引前四半期利益)	69,853	90,882	718	161,452	383	161,835

(注) セグメント利益の調整額383百万円には、セグメント間取引消去 56百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 439百万円が含まれております。

7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	83,136	25,777	47,448	61,827	3,450	221,638
メディカル関連製品	15,202	13,991	16,276	32,238	2,075	79,781
ライフケア計	98,338	39,768	63,723	94,066	5,525	301,419
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	15,851	129,695	8,124	2,136	-	155,807
映像関連製品	6,574	22,687	535	462	0	30,258
情報・通信計	22,425	152,383	8,659	2,598	0	186,065
その他	2,389	519	566	912	-	4,387
外部顧客からの売上収益	123,152	192,670	72,948	97,576	5,525	491,872

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	90,500	37,116	59,723	67,091	4,633	259,062
メディカル関連製品	16,762	15,000	19,807	35,926	3,104	90,600
ライフケア計	107,262	52,115	79,530	103,017	7,738	349,662
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	11,624	132,355	10,280	2,505	1	156,764
映像関連製品	7,528	18,506	1,480	453	0	27,968
情報・通信計	19,153	150,861	11,759	2,958	1	184,731
その他	1,259	551	644	967	-	3,422
外部顧客からの売上収益	127,674	203,528	91,933	106,942	7,738	537,816

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

8. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

(1) 有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2022年4月1日残高	169,665	39,648	35,768
取得	30,170	-	594
企業結合	3,142	5,476	3,503
処分	1,298	-	6
減価償却費及び償却費	32,129	-	4,709
減損損失	558	-	-
外貨換算差額	5,297	2,412	2,303
その他	1,581	-	138
2022年12月31日残高	175,870	47,535	37,315

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は20,702百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「17. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産における減損損失は、「情報・通信」セグメントにおける製造設備の遊休化により、当社の連結子会社の機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

当該減少額は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
仮払法人所得税(注)	20,460	20,460
前払費用	3,114	3,890
未収消費税等	2,207	2,504
その他	2,416	3,317
合計	28,197	30,171

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の判決書を受領いたしました。今回の判決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2020年11月11日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の判決書を受領いたしました。今回の判決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額4,544百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

2021年6月29日に、2015年3月期から2018年3月期までの4事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しましたが、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額8,000百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

10. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
評価減の金額	1,045	973
評価減の戻入金額	-	-

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2022年4月1日残高	2,699	1,446	4,145
期中増加額	127	513	640
時の経過による割引の戻し	6	-	6
期中減少額(目的使用)	14	462	476
資産売却による減少	6	-	6
外貨換算差額	84	71	155
2022年12月31日残高	2,895	1,569	4,464
非流動負債	2,862	-	2,862
流動負債	34	1,569	1,602

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

(2022年5月6日決議分)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：5,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.37%）
- (3)株式の取得価額の総額：60,000百万円（上限）
- (4)取得期間：2022年5月9日～2022年7月20日（約定ベース）
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、4,703,700株を60,000百万円で取得し、自己株式の取得を終了いたしました。

(2022年8月4日決議分)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数：5,200,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.44%）
- (3)株式の取得価額の総額：60,000百万円（上限）
- (4)取得期間：2022年8月5日～2022年10月20日（約定ベース）
- (5)取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、4,115,200株を59,999百万円で取得し、自己株式の取得を終了いたしました。

自己株式の消却に係る事項

(2022年3月24日決議分)

当社は、2022年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年4月7日に3,922,600株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2022年2月1日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

(2022年8月4日決議分)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年8月16日に4,703,700株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2022年5月6日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

(2022年10月27日決議分)

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年11月8日に4,115,200株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2022年8月4日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
関係会社長期貸付金(1年内回収予定を除く)	3,558	3,540	-	-
敷金	5,746	5,739	5,798	5,743
長期差入保証金	1,064	1,003	1,165	1,088
合計	10,368	10,282	6,963	6,831
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1,043	1,024	1,727	1,622
長期預り保証金	387	387	252	252
長期未払金	23,375	21,425	25,588	21,203
合計	24,805	22,836	27,568	23,076

(注) 関係会社長期貸付金、敷金及び長期差入保証金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、長期預り保証金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	923	-	41,073	41,997
合計	923	-	41,073	41,997
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	101	101
合計	-	-	101	101

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	340	-	41,244	41,584
合計	340	-	41,244	41,584
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	830	830
合計	-	-	830	830

(注) 当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2022年4月1日残高	41,073	101
利得及び損失合計	171	2
その他の包括利益(注)	171	2
増加	-	777
決済	-	50
2022年12月31日残高	41,244	830

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	339.04	350.14
希薄化後1株当たり四半期利益	338.63	349.92

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	110.75	85.89
希薄化後1株当たり四半期利益	110.62	85.84

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	125,085	126,085

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	40,861	30,626

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期中平均普通株式数	368,938	360,094

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
期中平均普通株式数	368,953	356,570

希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益	125,085	126,085

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益	40,861	30,626

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
期中平均普通株式数	368,938	360,094
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	452	234
希薄化後の期中平均普通株式数	369,389	360,328

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
期中平均普通株式数	368,953	356,570
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	414	212
希薄化後の期中平均普通株式数	369,367	356,781

15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	164	8,832
		資金貸付(注)	-	
		利息の受取り	-	566

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。未決済額の内、一年内回収予定の残高は、5,328百万円であります。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	168	9,055
		資金貸付(注)	-	
		利息の受取り	-	1,390

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。未決済額は全額、一年内回収予定の残高であります。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
短期報酬	254	305
株式報酬(注2)	180	23
主要な経営幹部に対する報酬合計	434	328

(注) 1. 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

2. 当第3四半期連結累計期間において、退任した執行役にかかる株式報酬費用を戻入れております。

16. 企業結合

当第3四半期連結累計期間における主な企業結合は以下のとおりであります。

(1) 被取得企業の概要等

被取得企業の名称	Jiangsu Sigo Optical Co., Ltd.
主要な事業の内容	メガネレンズの製造・販売
報告セグメント	ライフケア ヘルスケア関連製品
取得日	2022年7月1日
取得した持分割合	60.7524%
取得の対価	8,198百万円
支配獲得方法	株式取得

(2) 企業結合の主な理由

高品質かつより幅広い種類のプラスチックおよびポリカーボネート製の単焦点レンズを提供できるようになり、製品ポートフォリオが強化されるためであります。またお客様に対してより安定した製品供給が可能となるためであります。

(3) 取得の対価

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	4,919
流動負債(注)	3,279
取得の対価 合計	8,198

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、未精算となっているものであります。

(4) 取得関連費用

取得関連費用36百万円は前連結会計年度の連結包括利益計算書の「支払手数料」に認識しております。

(5) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

(単位：百万円)

	金額
非流動資産:	
有形固定資産 - 純額	2,695
無形資産(注)	3,088
非流動資産合計	5,783
流動資産:	
棚卸資産	2,025
売上債権及びその他の債権	1,266
現金及び現金同等物	1,011
上記以外の流動資産	293
流動資産合計	4,595
資産合計	10,378
非流動負債(注)	1,929
流動負債	2,064
負債合計	3,993
取得した識別可能な純資産の公正価値	6,385

(注) 無形資産の主なものは、顧客関連資産であります。識別可能な無形資産等の認識の結果生じた一時差異について、繰延税金負債を認識しております。

なお、棚卸資産や無形資産等の一部の取得資産については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(6) 取得により生じたのれん

(百万円)

	金額
支払対価	8,198
加算: 非支配持分(注)	2,506
控除: 取得した識別可能な純資産の公正価値	6,385
取得により生じたのれん	4,318

(注) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

認識されたのれんは、コントロール・プレミアム、期待されるシナジー及び人的資源により構成されております。
なお、当該企業結合により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

(7) 子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(百万円)

	金額
現金による支払対価	4,919
控除: 支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物	1,011
子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー	3,908

(8) グループ業績への企業結合による影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報については、売上収益及び四半期利益に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

17. 支出に関するコミットメント

当第3四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	13,418	33,110

18. 後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(自己株式の取得)

2023年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.01%)
- (3) 株式の取得価額の総額：40,000百万円(上限)
- (4) 取得期間：2023年2月1日～2023年4月20日(約定ベース)
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

2【その他】

(中間配当金)

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額16,090百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月2日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。